

憲法学の課題と方法

——方法論的にみた戦後憲法学の動向と批判——

上 田 勝 美

目 次

- 一. 序 説
- 二. 伝統的憲法学の検討
 - (一) 美濃部・佐々木憲法学に対する批判
 - (二) 佐々木憲法学の本質と反省
- 三. 憲法学の課題と方法
 - (一) 憲法学が当面する問題点
 - (二) 社会科学としての憲法学
- 四. 憲法学（広義）諸部門の検討と位置づけ
 - (一) 憲法学（広義）分類の意義・役割
 - (二) 諸家の憲法学の分類とその検討
- 五. む す び

一. 序 説

戦後20余年、わが国憲法学の発展は、他の社会諸科学のめざましい発展と同様にみるべきものが少なくない。殊に、戦前の伝統的な憲法学が持っていた欠陥を克服する作業は、社会科学的な分析・検討を通じてなされてきたと考えられる。即ち、帝国憲法下で、諸家により主張された憲法学の方法とその性格は——それはまたわが国法学の一般的傾向でもあったが——若干の例外を除けば、成文憲法典の形式的・概念法学的解釈にウエートが置かれた点に見いだされる。¹⁾ これに対して、戦後の日本国憲法下のそれ

は、種々の法学方法論（例えば、法社会学・マルキシズム法学等）の主張に歩調を合わせ、あるいはそれぞれの立場からする「法」に関する法学方法論の成果を、憲法学の方法論の確立に寄与する方向において多くの研究がなされ、全体として社会科学的な「憲法学の課題と方法」をめぐっての成果が問われてきた。

しかし、右の総合的・社会科学的な立場からする「憲法学の課題と方法」をめぐっての憲法学者の関心又はウエートの置き方は、年代的な変動が見うけられる。憲法学もいわゆる「時代の子」であって、現実の政治と極めて密接な関係において強い影響を受けていると考えられるのである。

そこで、戦後20余年にわたって、憲法学の方法論争が、どのように発展してきたかをみるために時代区分をすると次の如くに区分することも可能である。²⁾ 即ち、第一期として、ポツダム宣言受諾（昭20・8・14）から、対日講和条約の調印・旧安保条約の締結（昭26・9・8）までを、第二期として講和から、今日までを区分する。換言すれば前者は、占領期であり、後者は、いわゆる安保体制の時期であり、これを更に旧安保時代と新安保時代に分けて考えることができよう。

先ず、第一期の特徴を見ると、敗戦直後から日本国憲法の公布にかけては、旧憲法の改正作業が行なわれ、その事業に直接・間接に参加した公法学者もあり、他方全く在野に在って、民主的憲法の制定を望み、民主的憲法学の出発に努力するものもあった。しかし、憲法制定後を含むこの第一期は、憲法学の方法論自体がほとんど問題にされなかったし、またその余裕もなく、むしろ新憲法の解説に公法学者の努力が注がれた時期といえる。しかし、鶴飼信成教授によって「解釈学が方向を失った時期」³⁾ と評されたこの時期は、すでに法学の基本問題をめぐって、法社会学及びマルキシズム法学の立場からの問題提起と論争が起っている。戒能通孝、川島武宜、山中康雄氏は、当時の論争の中心であった。⁴⁾ なお、この法社会学とかマルキシズム法学をめぐっての論争と直接かかわらなかったが、観念論的に「法の究極にあるもの」（昭22年）を追求して、これをノモスだとし

た尾高朝雄教授に対して、法の究極にあるものは、歴史的・社会的法則だとする立場からの田畑忍教授の批判（法および政治と国家的社会の法則）の論文（昭24年）があったことが注目されるのである。⁵⁾

第二期は、安保体制下に在り、平和憲法がなし崩しに空洞化されていた時期である。殊に安保第一期（27-34年）は、公法学者が、単に憲法の解釈作業に満足できなくなって、その関心が方法論争に向ったため、憲法の方法をめぐる論争は極めて活発になったといえよう。その一つの大きな成果として、鈴木安蔵編「憲法学の課題」（昭29年）、小林孝輔教授の「社会科学としての憲法学」（昭29年）を挙げることができる。この二著は、社会科学的な視点から、憲法学を再建しようとする問題意識に支えられている点で、一定の評価が与えられよう。また、これらの論著の刺激を受けて、鵜飼、家永、佐藤（功）、長谷川、川島、恒藤恭、一円諸教授らも、それぞれの立場から、憲法学の方法論に関する著書・論文を発表している。⁶⁾ そして、憲法学界に提起された方法論をめぐる論争は、昭和31年の公法学会が「憲法学の方法」を主テーマに選んで、⁷⁾ 一つのピークを形成したといえよう。

しかし、方法論争の内容は、社会科学的な視点からする憲法学の方法をめぐる論争（例えば、小林孝輔、長谷川正安、鈴木安蔵諸教授他）と広義の憲法学の一部門たる「憲法解釈学の方法」論争（これは法哲学会での議論を始めとして、尾高、和田、田畑、一円、来栖、川島、長谷川、渡辺、家永、芳野教授等）に分けられるが、憲法論争は、その後、集中的に研究が深められて行ったとはいえない。というよりむしろ、方法論をめぐる論争は、「憲法判例の研究方法」をめぐる論争に変転して行ったということができよう。⁸⁾

安保第二期（昭35-43）は、憲法調査会の活動とその報告書に対する公法学者のきびしい批判及び恵庭事件に対する積極的な取り組みがあった。殊に恵庭事件は、平和憲法の生死を決する裁判闘争として提起されたために、裁判所が形式的・表面的な憲法解釈で結審に結びつけないように、公

法学界の若手研究者による憲法社会学的な取組みが、極めて意欲的になされたことが注目されよう。⁹⁾

しかし、第二期を通じて注目すべき方法論をめぐる憲法論争は佐々木憲法学の方法論をめぐる田畑・小林(孝)論争¹⁰⁾と第一期の憲法学方法論争を受けついで社会科学としての憲法学ないし憲法社会学の方法をめぐる鈴木・長谷川・渡辺・針生・影山・小林(直)・小林(孝)諸教授による論争が注目されるのである。¹¹⁾

しかし、以上の如く、憲法学者の関心の推移又は論争の傾向を概観できるとしても、他方において、憲法学者の多くは、依然として「憲法解釈学」の研究にウェートを置く傾向に在るといえよう。このような傾向ないし憲法研究の態度は、戦前の憲法学のもっていた解釈学偏重の限界と矛盾に対する反省及びその克服の課題を再び不徹底にし、不明確にする危険を蔵していると考えられる。このことは、憲法解釈学研究自体の評価はともかくとして、それへの主観的、独断的な傾斜は、憲法学諸部門それぞれの「学」としての「限界」を破り、個々の部門の特殊性及び方法論といったものを抹殺することになりかねないであろう。それ故、わが憲法学界が、これら解釈学偏重の中で、新しい「憲法学の課題と方法」を探索して行く場合のカギの一つは、憲法学の対象に何を選定するか、すべきかという問題とそれを基に成立する広義の憲法学諸部門の明確化とその正当な位置づけ及び個々の部門の方法論の確立(例えば、憲法解釈学の方法と憲法学の方法、比較憲法学の方法はそれぞれ異なる)を期することではなければならない。

更に、右のような憲法学諸部門の明確化と方法論の確立を期すということは、憲法学者自らが、憲法学の「方法」なり、憲法学への「態度」なりを先ず明確にして、その上で憲法学の個々の部門の研究の貫徹を期すべきではなかろうか。もちろん個々の研究者が、無方法論的に、憲法の研究に従事しているとは思われないが、¹²⁾ かといって、戦後の憲法研究者の歩みをみると、憲法研究の課題なり態度なりを鮮明にして、研究に従事しているものは既に述べた憲法方法論争に参加した学者を除いて多くはない。

本稿においては、憲法学の課題と方法を、憲法学（広義）の諸部門の特殊性の明確化と、その総合化としての社会科学としての憲法学の樹立に照準を合わせつつ、しかもそれらの核心に迫るための前提的考察として、戦後の憲法学界が、戦前の伝統的な憲法学の何に対決し、何を継承してきたかを私なりに若干の検討をして、今後の憲法学の展望を行なうことにしたいと思う。

- 1) 明治憲法時代において、社会科学的な視角から憲法研究に当たったものは、例えば、マルキシズム法学の立場からの鈴木安蔵「憲法の歴史的研究」昭和8年、「日本憲法学の生誕と発展」（昭和9年）、「日本憲法史研究」（昭和10年）、「日本憲法史概説」（昭和16年）や平野義太郎「法律における階級闘争」（大正14年）、「史的唯物論と法律」（昭和9年）及び憲法学の基礎理論を研究したものとして、美濃部達吉「日本憲法第一巻」（大正10年）、田畑忍「憲法学の基礎理論」（昭和11年）などで決して多くはない。
- 2) 戦後の憲法史、憲法学史を分析する場合の時代区分については、長谷川正安教授によれば、戦後20年間に、三つの論争即ち、「法社会学とマルクス主義法学論争」（1948-51）、「法の解釈論争」（1953-56）、「判例研究の方法論争」（1962-64）が行なわれたと指摘している（長谷川「戦後民主主義法学の問題史的考察」法律時報、以下法時と略す、428号参照。なお、時代区分については、渡辺洋三教授「戦後法社会学の回顧と展望」及び池田政章「憲法」以上いずれも法時428号、潮見俊隆「戦後民主主義法学の回顧と展望」（法学セミナー100号 学談会）に、それぞれの立場からの分析がなされている。
- 3) 鵜飼信成、昭和22年度公法学界回顧より（法時 211号）
- 4) 法学方法論ないし法社会学の方法をめぐる論争に参加した戒能通孝、川島武宜、山中康雄氏らの位置づけについては、例えば「戦後民主主義法学の回顧と展望」法学セミナー 100号、101号を参照せよ。なお山中康雄「論争をふりかえって」法時 428号 47ページも参考になる。
- 5) 田畑 忍「法及び政治と国家的社会の法則」（佐々木惣一編「人間生活と法及び政治」所収、なお、田畑教授の歴史的客観主義を分析したものに碧海純一「戦後日本における法解釈論の検討」（恒藤恭先生古稀記念論集）、上田勝美「田畑憲法学の特質」（田畑忍教授還歴記念論集＝同志社法学 78号）を参照されたし。
- 6) 鵜飼信成「憲法解釈の基本問題」季刊法律学20号、家永三郎「『教育の中立』と憲法との関連」法時 287号、同「歴史学と法律学」法時 299号、同「憲法」

改造 135巻, 佐藤功「憲法の解釈ということ」法時 308号, 長谷川正安「憲法学の課題」季刊法律学 24号, 川島武宜「科学としての法律学」, 恒藤恭「法解釈学と価値判断」季刊法律学 19号, 20号, 22号, 川島武宜, 来栖三郎, 加藤一郎, 潮見俊隆による学談「法解釈学の『科学性』」法時 287号など。

- 7) 昭和31年公法学会は, 黒田覚, 長谷川正安両教授による同じテーマ「憲法学の方法」で報告がなされたが, 内容は全く異なるものであった。即ち, 黒田教授は従来の憲法解釈学の方法についてであったが, 長谷川教授は社会現象としての憲法を分析しながら憲法学の方法を全体として論じようとしたものであった。(公法研究 16号)。なお, 昭和31年以後, 憲法解釈学ないし憲法学の方法を追求したものに一円一億「法の解釈と適用」(昭和33年), 田畑忍「憲法重要問題の研究」(昭和37年), 長谷川正安「憲法学の方法」(昭和32年), 同, 「新版憲法学の方法」(昭和43年), 清宮四郎「憲法学の学び方」(法学セミナー49号, 昭和35年) など。
- 8) 例えば, 長谷川正安「憲法判例の研究」(昭和31年), 同「憲法判例の体系」(昭和41年), 田畑忍編「判例憲法学」(昭和33年), 同編「憲法判例総合研究」(昭和38年), 大西芳雄, 佐藤功編「総合判例研究叢書」憲法 (1), (2), (3), (4), ジュリスト 憲法判例百選 (昭和38年) など。
- 9) 例えば, 全国憲法研究会編「憲法第9条の総合的研究」法時 (昭和41年), 「恵庭裁判」法時増刊号 昭和42年など。なお, 深瀬忠一「恵庭裁判における平和憲法の弁証」は, 恵庭裁判闘争の中から生れた護憲の立場からの最も大きな成果である。
- 10) 例えば, 田畑 忍「佐々木博士の憲法学」(昭和39年), 小林孝輔「日本の憲法政治」など。
- 11) 特に, 渡辺洋三「法社会学と法解釈学」(昭和37年), 影山日出弥「現代憲法学の理論」(昭和42年), 鈴木安蔵編「日本の憲法学」(昭和43年) が注目される。
- 12) 例えば, 佐々木惣一博士は, 憲法学方法論を特に追求されたわけではない, ただ憲法解釈学の態度として冷静で論理的な態度を堅持された (日本憲法要論 3 ページ)。しかし博士の諸著作をみればそこに一貫して流れる憲法学方法論 (形式的論理主義) が看取されうるのである。しかし, 多くの憲法学者が各自の立つ方法論を明示しない場合に, そこに一貫した憲法学方法論があるかということになると疑問が残る。

二. 伝統的憲法学の検討

(一) 美濃部・佐々木憲法学に対する批判

第一章で、戦後の憲法学者の関心の推移、提起された主な論争を概観してきたわけであるが、本章では、わが国憲法学者の多数が、憲法学の課題と方法を探索する過程で、必ず研究対象として選び、或いは研究対象とせざるを得なかったと考えられる美濃部憲法学及び佐々木憲法学について、¹⁾その限界認識と批判的摂取が如何ようになされてきたかについて検討してみよう。

美濃部・佐々木両憲法学の批判的検討と言うことは、戦後の憲法学の誰しものが、避けて通ることのできない問題であることとの関係で、両憲法学の方法に対して、それぞれの異なる憲法学の方法論から批判と問題提起が既になされてきてはいる。このことは、一面において、多数の憲法学者が、美濃部、佐々木両憲法学から、直接又は間接に強い影響を受けてきていることを意味している。事実、今日、なお憲法学界においては、美濃部、佐々木憲法学の広い範囲にわたる後継者達が、憲法社会学、マルキシズム憲法学の樹立を提唱する憲法学者と共に発言力を有しているのである。

しかし、美濃部、佐々木両憲法学の限定付きの承継者が多いということは、必ずしも、美濃部、佐々木憲法学それぞれの方法論に対する「限界認識」と「批判的摂取」ということについて必ずしも成果を上げたということの意味しない。

それ故、日本国憲法下において、憲法学の課題を探り、科学的な「憲法学の方法」を樹立する一つの有力な方向は、「美濃部憲法学」・「佐々木憲法学」各々の方法——同じく立憲学派に属するとしても、その学風は大きく異なっているが²⁾——の全面的切り棄てではなく、³⁾両憲法学の如何なる点に「対決点と継承点」とを有するかについての具体的・科学的な分析

をするという、そうした徹底した「批判的摂取」を経た上でなされる必要があろう。

もっとも、両憲法学の方法及び憲法解釈に対する「限定的評価」ないし「批判的摂取」又は「対決」が、既に、鈴木安蔵、田畑忍、磯崎辰五郎、盛秀雄、一円一億、黒田了一、鵜飼信成、佐藤功、長谷川正安、小林孝輔、久田栄正、中村哲、橋本公亘、小島和司、芳野勝、影山日出弥、川口是の諸教授、或いは平野義太郎、家永三郎、中瀬寿一教授らによって、立場を異にしつつ、それぞれ意欲的になされてきてはいる。

しかし、田畑忍、一円一億、磯崎辰五郎、鵜飼信成、芳野勝教授らを除いては、概ね、美濃部憲法学の謳歌であり、佐々木憲法学に対する否定的傾向をとるものが多い。例えば、戦争直後、中村哲教授は「今後の憲法学は美濃部憲法の系譜の上においてのみ、正当な発展を期待し得る」(中村哲、憲法ノート81ページ)と断言したことがあるし、近くは、鈴木安蔵教授、佐藤功教授らの美濃部憲法学に対する評価がある。即ち、鈴木教授は「憲法学の課題と方法とについて、わたくしの検索したかぎりでは、博士の『日本憲法』第一巻(大正10年1921年)が、明治憲法時代の最も体系的で代表的な理論を示している。のみならず、本書は、第一巻の刊行をみたにとどまるが、本書を第一巻とするその全体の構想、この第一巻の内容自体からも、わが国における憲法学というに値するほとんど唯一の労作が博士によって企てられ着手されたとしてもおそらく誤りではないであろう。そしてこのことは、今日現在の時点に立っても、なお断言してよいようにおもわれる」(鈴木安蔵、憲法研究の方法、憲法入門所収143ページ、傍点上田)と主張している。また佐藤功教授も少しく別の角度からであるが、美濃部の「大正10年の『日本憲法』の一節は、今日のことばでいえば、まさに法社会学的な憲法学の立場の提唱であり、」(「少なくとも、この提唱は、憲法に対して法社会学的なアプローチを試みようとしている憲法学界の今日の有力な傾向に対してすでに40年前にその先駆的な姿勢を示している」(佐藤功、憲法研究入門〈上〉6-7ページ)と評価を惜しまれない。

鈴木、佐藤両教授が、美濃部憲法学を評価した点は、言うまでもなく、美濃部が概念法学的傾向を批判した点、即ち「要するに憲法学の研究 방법이法学的なることを要することは当然であるけれども、其の所謂法学的とは決して成文法を唯一の根拠として觀念を構成することを目的とするものであると解してはならぬ」との主張及び「何が現実の憲法であるかを見出すことに在る」(美濃部達吉, 日本憲法 543 ページ参照) としての憲法学方法論に着目していることはいうまでもない。

他方、長谷川正安教授、小林孝輔教授、影山日出弥教授らは、ニュアンスを異にしつつも、いわゆる京都学派、殊に佐々木憲法学に対しては、鋭く対決し、或いは佐々木憲法学の担う民主的傾向を全面的に否定しようと言っている。⁴⁾ 例えば、長谷川教授は、民主主義法学樹立の視点に立って、「まぎれのない戦争犯罪人近衛と協力して憲法改正案を作成した佐々木惣一は、天皇制について科学的認識が欠けており、客観的にみると民主主義法学者ということとはできない」(長谷川正安, 戦後民主主義法学の問題史的考察, 法時 37 卷 5 号 7 ページ) と断定し、小林孝輔教授もまた佐々木憲法学に対してその「論理主義の果す社会的、学問的な役割は、明治憲法の崩壊とともに亡んだし、亡びべきであった」(小林孝輔「佐々木惣一」法学セミナー 49 号 61 ページ) と強調している。

以上の如く、今日の憲法学界の美濃部・佐々木両憲法学についての考察、或いは両憲法学に対する有力な批判は、美濃部憲法学に関する積極的な評価が圧倒的に多く、他方、佐々木憲法学またはその方法論を評価するのは、田畑忍、磯崎辰五郎、一円一億、鵜飼信成、芳野勝教授らであって、他は、消極的評価(鈴木安蔵教授)または非難を敢てしていると評しよう。⁵⁾

しかし、解釈対象に即して、論理的、客観的にその法理を把握することをモットーとした佐々木憲法学ないし、いわゆる京都学派の方法論・研究態度の方法が、学界的に葬り去られるべきか否かは、単に主観的、恣意的に断定されてはならない。即ち、この場合、佐々木憲法学の方法論に基づ

いてなされた日本国憲法に関する個々の解釈（例えば、法の下の平等の解釈、教育権の解釈、特別権力関係説批判、憲法81条の解釈等）に対する評価が看過されてはならないし、同時にその方法論のもつ科学性と限界性の客観的な認識が必要と考えられるのである。殊に、その憲法解釈学の方法は——それは論理的・厳格解釈の立場と規定しえようが——日本国憲法に関する解釈方法論としても、十分民主性を担いうると同時に解釈対象に対する客観的認識にたえうる面をもっているものと考えなければならない。

このことは例えば、解釈方法論として、アメリカのジョン・マーシャル長官の憲法解釈方法論を支持する高柳賢三教授が「文理解釈を唯一の解釈とはせずに、政治的良識に合致するような解釈に到達するように最大の努力をはらうべき」⁶⁾と自由法論的・目的論的拡張解釈を強調しているが、かかる方法論をもって憲法解釈をすることは、つまるところ権力迎合の政治的事実（違憲の事実）を肯定する機能を営むであろう。⁷⁾従って、かかる高柳式解釈の方法論と前述の佐々木博士の解釈方法論とを対比するとき、後者の方法論のもつ民主性と今日的意義とが看取されうるのである。

しかし、佐々木博士の憲法解釈学方法論の正しさは、同時に佐々木博士の日本国憲法に関する個々の条文解釈が、全て正しいということを必ずしも意味しない。例えば、佐々木博士の憲法9条解釈は、妥当であるとは考えられない。けれども、この9条解釈だけを採り上げて、それを根拠にして、佐々木憲法学の全体系ないしその方法論を全て評価しない態度は誤りであろう。⁸⁾

この点、どのような必要条件がととのえば、個々の条文解釈に、憲法学方法論が、比較的正しく生かせるかという問題が、憲法学の課題の一つとして問われているのではなかろうか。この問題解決のための条件にはいろいろのものが考慮されるのであるが、方法論と個々の条文解釈が時に正しく結びつかないことや、或いは切断される主な原因としては、解釈者の能力、解釈者の問題意識、世界観、文意のあいまいな条文等による主観的、客観的要素の介在が考えられよう。⁹⁾従って、かかる複数の客観的解釈を

困難ならしめる諸要素の介在に対して、憲法解釈学は、如何に対処しうるか。この問題こそ、戦後の方法論争をめぐる主題でもあったし、また憲法学の方法論の在り方に直接かかわる問題である。そこで次節で、この憲法学方法論の在り方を、佐々木憲法学の方法論を素材として更めて検討することとしよう。

- 1) 明治憲法下の支配的な憲法学説は、いわゆる正統学派（穂積八東，上杉慎吉）と立憲学派（美濃部達吉，佐々木惣一）の潮流に分けられるが，こうした対立とは別に，彼らの憲法学の傾向は，全体として憲法典を中心とした憲法解釈学，法実証主義であった。それ故，こうした法学的傾向を仮に「伝統的憲法学」と呼ぶこともできる，本稿では，その中，戦後の憲法学に多大の影響を与えた美濃部，佐々木憲法学をとり上げた。（長谷川正安「社会科学としての憲法学」昭和43年4月，法学セミナー，及び同「憲法学史」上，中，下（日本近代法発達史6，7，9巻），黒田了一「学習憲法学」，松本三之助「日本憲法学における国家論の展開」（南原繁先生古稀記念 西欧と日本（下）），なお，小林孝輔教授は，明治憲法下の反伝統的法學に「一つは，明治憲法のもつ形式的な立憲体制をより進歩させようとするもの（例，吉野作造，美濃部達吉）と，明治憲法体制の基本的な歴史的な性格を批判するもの（大山郁夫，平野義太郎，鈴木安蔵）」と分類している（憲法学要論 30ページ参照）。
- 2) 美濃部憲法学の特色は自由法論的，目的論的，価値的，政策的であるのに対して佐々木憲法学の特色は，論理的，認識論的，非政策的である点に見い出される。なお，立憲学派の特色については，黒田了一「憲法解釈の一考察」（鈴木安蔵編「憲法学の課題」所収等参照）。
- 3) 科学的な日本憲法学の発展のために，美濃部憲法学，佐々木憲法学は否定すべきだとする見解がある（影山日出弥「現代法理論の展望—憲法」法時428号及び吉田善明「伝統的國家主義的憲法学の再生」鈴木編「日本の憲法学」153ページ参照）。
- 4) 民主主義法学者であるか否かは戦前の場合，天皇制がその思想の新旧をはかる試金石ということが当てはまる場合もあるが，しかしわが国の法学者を截然とこの規準で分けることができるであろうか。問題はむしろ民主主義法学者として国民の権利，自由の拡張に理論と実践の場でどれだけ努力したか否かということになるのではなかろうか。その点，佐々木博士が言論が封殺された政治状況の下で大学の自治を守るために闘ったことや軍閥と近衛文麿の大政翼賛会に断固反対したこと等を考えれば民主主義法学者でなかったと断定できないのではないか。

- 5) この点、佐々木憲法学を評価する立場からの田畑忍「憲法改正論における佐々木説と美濃部説」同志社法学 64 号。同、「佐々木惣一博士の憲法学」同志社法学 63号参照。
- 6) 高柳賢三「憲法に関する逐条意見書」ジュリスト 289号。
- 7) 高柳意見ないし憲法論の批判としては、田畑 忍「『高柳意見』の保守性」同志社法学82号、同「『法支配の原理』と『議院内閣制』」同志社法学 83号、同、「『高柳意見書』に見られる第9条なくす改悪論」（「戦争と各国憲法」憲法研究所特集3所収、清水睦「自衛隊員の憲法第9条観と高柳理論」法学セミナー 96号、大宮武郎・黒田了一共著「護憲の論理」66ページ以下参照。
- 8) 例えば、小林孝輔「佐々木惣一論」
- 9) この点、田畑忍教授は客観的に正しい法解釈をなしうるための三つの前提条件を挙げている（「正説的法解釈と通説」憲法重要問題の研究 42-43ページ）

（二） 佐々木憲法学の本質と反省

佐々木憲法学の方法論の是非、または京都学派の学問的役割については、かつて長谷川教授は、「形式主義的傾向は原則として、法の基礎にある価値体系への盲従であり」（長谷川『憲法判例の研究』4-16ページ及び『憲法学の課題』季刊法律学 24号）と批判を下したし、また小林孝輔教授の「佐々木惣一論」をめぐって、いわゆる田畑・小林論争が展開されるに及んで、京都学派の方法論をめぐる問題点が掘り下げられた。そこにおいて小林教授は、佐々木憲法学の限界（従って、いわゆる京都学派の限界性の問題点ともかかわる）の指摘がなされたが、その限界克服の方法を提示されたわけではない。

即ち、小林教授は、佐々木博士を筆頭とする論理主義的実証主義の方法は「その方法自体が本質的にもっている進歩性なのではなく、政治的条件との関係において相対的に浮びでた進歩性にすぎなかった」（小林孝輔、日本の憲法政治 221ページ）と主張し、「いまでもこの立場が主張されていることがより問題とされなくてはならない」と論難されている。また小林教授は、社会的、政治的観点から「本質的には、保守的なその学派が、いまいったように進歩的役割を果たした、あるいははたしえたのはなぜか、にある」

(小林, 同書, 220-221ページ) と言う疑問を投げかけている。

また, ごく最近においても, 長谷川正安教授は, 佐々木憲法学を継承する田畑忍教授らの方法論に対して, その著「『判例憲法学』『憲法判例総合研究』が, 現代的意義をもちうるとすれば, それは形式主義的な田畑等の憲法解釈が, 憲法の法文を軽視して, 既成事実にあわせてつくられがちな判例(とくに最高裁判決)に正面から対立し, 憲法判例の憲法典からの逸脱を批判している点にある」, 「田畑的判例批評においては, 方法の古さと, 時代意識の新しさが一体となっているのが特徴といえる」(長谷川正安, 憲法判例の体系69ページ)と批判している。即ち, 長谷川教授は, 小林教授と同じく, 佐々木憲法学を継承して, その方法論を発展せしめた田畑教授の方法論の進歩性を認めず, ただ現実政治との関連で浮び上った消極的な存在意義しか認めないのである。

しかし, 小林教授または長谷川教授の批判する京都学派の憲法解釈方法論の限界に対しては, 既に田畑教授の指摘にもある如く, 先ず政論と法論の峻別が要望せられるのである。¹⁾と同時に, 京都学派の憲法解釈の方法が, 解釈対象たる憲法に忠実に, 客観的, 論理的にその規範的意味内容を把握することにあるとすれば, 或いはまた解釈者個人の主観的, 政策的配慮を排除する立場であるとすれば, そこに提示せられる憲法解釈自体は, 解釈対象(憲法的価値体系)としての憲法が担う保守性または進歩性に拘束されることはある意味では自然である。換言すれば, このような立場に立つ憲法解釈学は, 時に保守的色彩をもつこともありうるし, 時に進歩的・革新的色彩をもつこともありうるのである。更に, ここで確認しておかなければならないことは, 憲法解釈の方法の是非と, 憲法解釈学以外の部門の方法の是非とは自ずと異なるということ。換言すれば, 憲法解釈学に限界ありと言うことである。

従って, 憲法学の諸部門の特殊性と, その個別部門の方法論を明らかにしようと努力する小林教授が, 佐々木憲法学の批判に関しては, 政論を主とした「立憲非立憲」と, 帝国憲法の解釈書であった佐々木博士の「日本

憲法要論」との間に方法論的転換があったと批判することは、批判の仕方が批判されなければならないのである。²⁾

もとより、憲法解釈学は、広義の憲法学の諸部門中、中枢的な位置を占めているとはいっても、その全てではない。その意味で、憲法学諸部門中の、憲法社会学、憲法政策学の方法とどのように架橋されるのかが問われなければならないし、同時に、憲法解釈学の客観性の確保とその限界の認識が看過されてはならない。即ち、憲法の研究は、憲法学（広義）諸部門の役割と特殊性を認めた上で進められる必要がある。この点、佐々木憲法学と憲法学方法論の立場を異にする鈴木安蔵教授も憲法解釈学の方法と限界とを指摘して、解釈は「その条文自体について何らの好悪、替否の主観、評価をまじえることなく、その条文の文言を、その文脈、論理に即して、純粹に客観的に、その規定の意味するところを理解すること」（憲法学原論 2ページ）と主張し、「正しく解釈した結果、一定の憲法規定が一定の基本的人權のより完全な保障のために、不十分であることが明らかとなったときは、そのことを論証し、さらにその規定の改正を希求せざるを得ない」、しかし「このような希求のすべてに答えることは、憲法解釈学そのものの課題ではないとも考えうる」（原論 5-6ページ）と指摘している。

佐々木憲法学を批判的に継承した田畑教授も、解釈学の限界に触れ、「解釈対象の憲法が、すぐれて進歩的でない場合と、きわめて進歩的なものである場合とでは、事情が、まるで異なってくる、という事理を知る必要もあるのではなかろうか。前者の場合、正しい解釈によってそこに明示されるものは大して進歩的でない憲法であり、この場合には強く其の改正（改悪ではない）が要請されることになる」（田畑忍「佐々木惣一博士の憲法学」108ページ）と主張している。ただ、鈴木、田畑両教授とも、憲法体系または憲法解釈の限界を認識し、批判する評価規準としては、憲法典を離れて、或いは憲法典の土台となっている「社会発展法則」ないし「歴史の方向」と言う巨視的、歴史的視点を設定されていることを指摘しておかなければならない。³⁾

以上、要するに、小林孝輔教授、長谷川正安教授の佐々木憲法学又は形式的論理主義批判に対しては、憲法解釈自体に限界があることを看却されている点が、指摘されなければならない。すなわち、解釈の方法自体の限界があるとすれば、その解決の方向は、憲法学の他の部門ないし憲法学の隣接科学の成果によって補う必要があろう。即ち、客観的・論理的な解釈の結果、明らかとされた憲法典の条章の限界克服は、先ず憲法学の他の諸部門、殊に、憲法立法政策学が重要な役割を果たしうるのではないかと思われるのである。そして、この問題は究極的には、憲法改正の問題を惹起しよう。ただこの場合、立法政策を検討するに当たっての根本基準は、歴史の発展の方向を巨視的基準として採用する必要があるから、如何なる政治意識（ブルジョワ憲法意識又はプロレタリア憲法意識）に支えられているかで、その立法政策は大いに異なるであろう。しかし、本稿では、憲法立法政策学の是非そのものを採り上げるものではない。

そこで、佐々木憲法学の批判に関連して言うならば、解釈学の限界自体を、その憲法学者の「憲法学」の限界と言いうるためには、それだけの根拠が必要とされよう。もし、この点が、明らかにされなければ、憲法学の諸部門の正当な位置づけは、困難にならざるを得ない。私が、本稿で、特に広義の憲法学の分類に当たって、憲法学諸部門の方法論の確立せられるべきことを強調しているのは、ほかならぬ小林（孝）、長谷川両教授の批判の内容を検討してみて、その批判の仕方に疑問を感じたからである。もとより、既述した如く、佐々木憲法学の方法論及びそれに基づく憲法典解釈に欠陥がないわけではない。

その最も指摘されなければならない点は、佐々木憲法学には、歴史的視点からする考察が欠如していることである。それ故、この点に関する長谷川教授の批判は、正当である。即ち、教授は「戦前の憲法学——法律学一般についてもいえそうであるが——は、社会科学としての自覚がほとんどなく、したがって、他の社会科学諸部門から孤立して存在している観が強かった。穂積八束博士にしても、美濃部達吉博士にしても、佐々木惣一博

士にいたってはもっともきよくたんであるが、その憲法学は憲法典学であり、歴史的に変化していく憲法現象を対象とし、そこから憲法理論を構成するということをしなかったから、学者・著作の生命が非常に長いわりに、学問的内容が固定していて発展がなく——あるのはくりかえしだけ——自らに歴史がないだけに、憲法学を歴史的にとらえようという関心もなかった」(長谷川、憲法学史(上)日本近代法発達史 No.6, 256ページ)と批判する。

ところで、憲法学のこのような方向性をもたない解釈方法論が直面する壁に対して、一つの有力な解決の手がかりと考えられたものは、周知の如く、巨視的基準としての「歴史の発展法則」を憲法解釈に設定しようとする法学者の努力である。即ち、「歴史の発展法則」を憲法学の巨視的基準としようとする努力は、史的唯物論を武器とする法学者によって当然に払われる筈であるが、具体的な憲法解釈をめぐる論争としては、昭和29年の「教育の中立」をめぐる提起された家永三郎教授の所説である。これは、周知の如く、憲法改正と改悪とを峻別する基準として「歴史の方向」を設定した田畑忍教授の見解を支持する形で問題が提起され、展開された。⁴⁾

碧海純一教授は、これら「巨視的基準」をめぐる論争を整理することによって、法学の基本問題を一步進めようとした。⁵⁾ 即ち、教授は、歴史の発展法則を軸に、法解釈は客観的に確定されうるとする積極的な立場を「客観説」と呼び、逆に、法解釈の客観性、科学性を根本において否定しようとする相対的な立場を「主観説」と呼んで二大別されたのである。そして、教授は、客観説のグループに、田畑忍、家永三郎、渡辺洋三、田中吉備彦諸教授を数え、他方、主観説のグループに、氏自身を入れて、ラートブルッフ、尾高朝雄教授らを位置づけている。

ここでは、碧海教授の分析、「客観説」、「主観説」について、その是非に立ち入ることはできないが、どのような形であれ(例えば、史的唯物論の立場に立つものも、立たないものも含めて)、歴史の発展法則を憲法解釈の巨視的基準として設定しようとする、このような思考方法は、今日の憲法学の課題に応えようとする最も基本的な立場からの努力のあらわれであ

り、この方向を否定することは最早できないのではなからうか。

恒藤恭、小林直樹、黒田了一教授が、歴史の発展法則を巨視的基準とする方向を支持する形で、憲法問題を解決しようとされているのは、碧海教授指摘の「客観説」の一つの発展であろう。⁶⁾ それ故、かかる歴史的・巨視的視点からする方法論の採用こそ、戦前の伝統的な美濃部・佐々木憲法学の限界を是正または克服しうる最も有力な方法と考えられるのではなからうか。

- 1) ここに法論とは、論理的客観主義の憲法解釈の立場に立てば、もっぱら解釈対象たる規範の認識、体系化を意味するから、自己の立つ政治的イデオロギーやそれに基づく価値判断を排除すべしということになる。
- 2) 佐々木博士の「立憲非立憲」(大正7年)と「日本憲法要論」(昭和5年)の比較であるが、決して、この二著の間に「方法論的なこの『転換』」(小林、日本の憲法政治 233ページ参照)が行なわれたのではない、また行なわれたと見るべきではない。なお、長谷川教授は「立憲非立憲」と「わが国憲法の独自性」(昭和18年)を比較してその変化を「なさけない」と批判している(「公法学者」日本の法律家所収 110ページ参照)。
- 3) 田畑 忍教授の「歴史の方向」の認識は、鈴木安蔵教授のそれが社会の下部構造との関連を強調するのに対して、より原理的・巨視的・直感的であるように見うけられる。
- 4) 家永教授の所説については、本稿序説、注 6) を参照せよ。
- 5) 碧海純一「戦後日本における法解釈論の検討」(恒藤先生古稀論文集 47ページ以下、なお、碧海教授の法学方法論に関する所説については、「法哲学概論」及び「現代法解釈学の方法」,「現代法学の体系」(以上「現代法学の方法」現代法 15巻所収)。
- 6) 恒藤恭博士は、憲法の改正・改悪を峻別する田畑忍教授の所説を支持する形で「世界の歴史的進展の方向に沿って日本国のありかたを規制するというのが、憲法の根本精神であるから、世界の歴史的進展の方向に逆行するような内容をもつ改正は憲法の本質にそむくところの改正、すなわち改悪であって違憲であると言わざるを得ない」(恒藤「改憲ムードの現実性」世界 37年6月号 70ページ。なお、小林直樹「憲法解釈学の若干の論点」法時 37巻10号 30ページ、黒田了一「比較憲法論序説」169-170ページ参照。

三. 憲法学の課題と方法

(一) 憲法学が当面する問題点

第二章では、わが国の戦後の憲法学が、美濃部、佐々木両憲法学に代表される伝統的憲法学の批判的摂取を通じて、如何なる憲法学的遺産または成果を継承してきたかを探った。それらの検討から言えることは、伝統的憲法学の具体的な反省——美濃部・佐々木憲法学の直接の継承者から、憲法社会学、マルキシズム憲法学信奉者の反省・批判を含む——は、次の如くである。即ち、「憲法学の課題と方法」を検討する中で、諸家が、憲法解釈の在り方をも含めて、新しい社会科学的な視点からする研究に意欲的に取り組んでいる諸点を挙示すれば次の如くに言えよう。

(一) 戦前の憲法学は、主として法典の解釈研究にウエートを置きすぎたため、概念法学の悪い面が晒け出されることになった。こうした解釈法学の偏重に対する反省。何故なら、概念法学的傾向は、結局は、いわゆる官僚法学、権力迎合の御用法学となったからである。しかも、概念法学的傾向を生んだ方法論上の欠陥は、憲法研究の対象に何を選んだかということに見い出される。即ち、戦前の憲法学の主要な特色は、憲法学の対象として、憲法典の枠を出なかった。憲法典そのものの正当性、階級性を問題にできなかった。天皇制の支配が、これを許さない政治状況をつくっていたからであり、そこに展開される憲法解釈学は、勢い法規範の担う価値体系——憲法の場合は、憲法的価値体系——に表面的には従わざるを得なかったし、盲従するものもあったのである。それ故、戦後の憲法学の課題は、先ず憲法学の対象を広げる作業から始まったと言えるだろう。¹⁾

(二) 第二の課題は、憲法学の対象である「憲法」及び「憲法現象」を貫く「法則」を探求すること。即ち、法体系を貫く、いわゆる「法

理」を把握するための前提的な作業として、元来微視的且つ技術的な性格をもつ法解釈の基準に、巨視的な「進歩の方向」または「歴史の発展法則」を設定しようとする試みである。何故なら法現象は、現実の政治的、社会的現象である以上、国家的社会の分析、把握を科学的ならしめるに当って、かかる社会的法則、歴史的法則の無視は、憲法学が科学性と民主性とを獲得できないばかりか、ある場合には十分に成立しないと考えられるからである。²⁾

(三) 戦前の伝統的な「法学的方法」を専らとする憲法学の方法にプラスして、隣接諸科学、殊に政治学、歴史学、経済学及び社会学の成果を吸収しようとする試み。かかる努力の成果として、憲法社会学の近年の隆盛は注目に値する。³⁾

(四) ——国民憲法学樹立の目的——

近代的憲法の保障する権利・自由は、歴史的にみれば、人類多年の努力——権利のための闘争の——の成果である。日本国憲法も、かかる立場に立って、国民に権利・自由を保障している。そればかりか、国民の権利・自由保持のために、国民に対して不断的努力をすることを強要しているのである（憲法12条）。

しかも、国民の権利、自由保障の前提的条件である「平和」が確保されなければならないこと。こうした問題意識に常に支えられて、国民のための民主主義法学の樹立を意図しなければならないとする反省である。これは、例えば、田畑忍教授の「護憲の憲法学・平和の憲法学」、黒田了一教授の「国民の憲法学」或いは長谷川正安教授の「民主主義法学」確立の主張となっていると考えられる。⁴⁾

戦後の憲法学者は少なくとも、上の諸点を、憲法学の基本的な問題として把え、それを掘り下げる中で、憲法解釈学を始めとする個々の憲法研究に取り組んで来たと言えよう。最近、憲法判例の研究や比較憲法的研究が盛んなのは上の基本問題考究の一つの成果である。しかし、こうした憲法学の課題をどのようにまとめ、前進せしめるかについては、難解な問題で

あるが、いわゆる「科学としての憲法学」・「社会科学としての憲法学」が一部の憲法学者の関心をひき、歴史的・実証的視点から、意欲的な研究に取り組まれてきたのである。ところが、一口に「社会科学としての憲法学」と言っても、どのような意味で提唱されているかは、それを説く学者の立場によって、その主張の内容もかなり異なっており、必ずしも同一ではない。

従って、「社会科学としての憲法学」の確立が、若干の憲法学者によって執拗に叫ばれているのとはうらはらに、それら憲法学者が、「社会科学としての憲法学」を樹立するための共通の問題意識に立ち、憲法学の方法論を探るものでなければ、その学問的成果は、稔り多いものとはなりえないであろう。

第二に、社会科学としての憲法学の課題と方法が定立されれば、次には、かかる方法による憲法と憲法現象とに対する具体的・実証的な憲法研究の成果が問われるべきであろう。

しかし、現状は、社会科学としての憲法学方法の提唱にとどまり、その成果は、若干の例外を除けば⁵⁾まさにこれからと言うべきであろう。そこで次に、私なりに、社会科学としての憲法学樹立のための条件を検討する次第である。

- 1) 憲法学を社会科学として構成するために、対象の拡大をくり返し主張するのは長谷川正安教授である。氏は「私は、日本の憲法学が社会科学の一部門となろうとするためには、なによりも『憲法学の方法』論議がもっともっとさかんになる必要があると思う。と同時に方法論議を空転させないためには、既存の憲法解釈学の非科学性を批判するだけでなく、憲法学の研究対象の領域を意識的に拡大する必要を痛感する」(「社会科学としての憲法学」法学セミナー 昭和43年4月号、及び5月、6月号参照)と主張する。
- 2) 碧海教授により、客観説の主張者と目された、田畑忍、家永三郎、渡辺洋三諸教授の他、史的唯物論を憲法学の方法たらしめようと努力する者(例えば鈴木安蔵、長谷川正安、影山日出弥諸教授)により「歴史」「法則」の必要性が常に主張されて現状分析、巨視的把握などに一定の成果を挙げている。
- 3) 小林直樹教授の「日本における憲法動態の分析」「日本国憲法の問題状況」

及び小林編「日本人の憲法意識」など一連の著作は、憲法社会学的な分析として注目されてよい。

- 4) 憲法研究者（法学研究者）として重要なことは、先ず、国民の権利、自由を護り、平和を確保しなければならないという問題意識に支えられていなければならない。なお、末川博「法学を学ぶ者の社会的責任」法学セミナー 145 号及び我妻栄「学説百年史」ジュリスト 400号 6 ページ参照。
- 5) 最近のものとしては、影山日出弥「現代憲法学の理論」（昭和 42 年）が、史的唯物論の方法に立って、現代憲法学の課題をさぐったもっとも大きな成果であろう。

（二）社会科学としての憲法学

「科学としての憲法学」または「社会科学としての憲法学」とは、如何なる憲法学か。この問題は、戦後、憲法学界においては、特に小林孝輔教授、鈴木安蔵教授らによって提唱され、その学問的性格をめぐって、今日まで論争がたたかわされてきているものの、未だ結着はついていない。私は、そこで、社会科学としての憲法学を定義づけるために、先ず科学一般の分類の問題として把え、その上に社会科学としての憲法学の正しい位置づけがなされる必要があると思う。

一般に、科学（Science, Wissenschaft）をどのように分類できるかは、学問方法論の発達ないし展開に徴しても、難解な問題である。¹⁾ しかし、科学は、何を研究の対象とするかによって、科学の分類法が可能になるのではなかろうか。

即ち、科学は、その研究対象が、自然又は自然現象か、或いは社会又は社会現象かによって、自然科学（Natural Science, Naturwissenschaft）と広義の社会科学（Social Science, Sozialwissenschaft）が成立する。²⁾

第二に、かくの如き社会科学は、社会又は社会現象を研究対象として成立するとしても、多元的な社会現象のうち、具体的に何を直接の研究対象として把え、論理的に体系づけるかによって、いわゆる法学、政治学、経済学及び社会学の諸部門が成立する。憲法学は右の社会科学としての「法学」の一部門を形成するものであることは疑いない。

第三に、これら社会科学は、社会の客観的な事実に着目して、且つ経験を基礎として、それぞれの対象に即して論理的整序が加えられ、体系づけられるという意味で、一般的に「経験科学」と呼称されている。従って、法学（憲法学）は、その意味で「社会科学」であると同時に「経験科学」として成立する。即ち法学（憲法学）は、現実の歴史的な存在たる実定法及びこれをめぐる法現象を対象として成立する学問であり、観念的、超経験的なものを対象として成立するものではない。

他方、同じ社会科学の一部門だと言っても、法学の対象は、実定法（＝法規自体）とそれを含めての法現象であり——法現象を貫く法則の発見につとめなければならないが——非規範的で、流動的な経済現象を研究対象として成立する経済学等とは自ずからその性格を異にする。³⁾

要するに、政治現象たる憲法及び憲法現象を研究対象として成立する憲法学は、右の意味における「社会科学」・「経験科学」として成立するものであると言えよう。

しかるに、戦後、特に「社会科学としての憲法学」の樹立が提唱されてきたことには、それなりの背景、つまり学問的、政治的、社会的の背景があって、そこから積極的に主張されるようになってきたことも看過してはならない。戦前の科学者の研究活動は、例えば、河上事件、滝川事件等々に象徴的に現われている如く、権力による政治的弾圧に次ぐ、弾圧で、真に自由で公正な研究がなされ、その結果が発表せられたとは到底考えられない。憲法学の領域も、例外ではありえなかった。⁴⁾

しかるに戦後は、自由と平和の日本国憲法が制定され、社会科学、自然科学の全ての領域にわたる真に意欲的で、自由な活動が保障され、憲法研究も、解釈法学を始めとして、その研究の対象も拡大し、方法論的にも、根本的に再検討を迫られることになった。

それは、日本国憲法の基本原理（国民主権主義、平和主義、民主主義）が、旧憲法と対比すれば革命的なまでに変革されたことから、戦前、科学を封殺していた天皇制批判のタブーが解かれ、これを基として、憲法の下に立

つもろもろの法律制度自体の民主化とその運用の民主化とが併せて行なわれるようになり、これらが全体として、法学研究を根本的にやり動かしたからに他ならない。⁵⁾

このように民主的な政治変革を経て、学問の自由、研究の自由が保障されるようになった環境の中では、当然に、戦前の概念法学的傾向の批判またはその否定として「科学としての法律学」樹立の提唱がなされ、憲法学の領域においても、社会科学としての憲法学の確立が渴望せられたのである。⁶⁾ しかし、社会科学としての憲法学提唱者の学問的立場ないし態度は、前節で少しく触れた如く、軌を一にしたものではなく、むしろ多種多様でさえある。例えば、社会科学としての憲法学を意欲的に提唱するものに、鈴木安蔵、長谷川正安、小林孝輔、影山日出弥、川口是、針生誠吉諸教授があるが、中でも、長谷川教授と小林(孝)教授の憲法学方法論には、大きな隔りがあるように見える。長谷川教授の場合は、戦前より、マルキシズム憲法学の創設に努力してきた鈴木安蔵教授の方法論を発展的に継承して、より経済的側面(下部構造)からの分析をも加味した方法を樹立しようとしているのに対して、⁷⁾ 小林孝輔教授は、従来の「法学方法論」の反省から出発している点に特色があり⁸⁾ 必ずしも、史的唯物論の立場に立って、憲法学を構成しようとしているものではないようである。⁹⁾ このように、社会科学としての憲法学を提唱する諸学者も、単に概念法学からの解放、またはそれとの対決に意欲を示しているものから、史的唯物論の方法に立つことを必至的条件としているものまでを含んでおり、この範囲はかなり広いと言わなければならない。

しかし、憲法及び憲法現象を貫く「法則」を実証的に把握する問題に関しては、マルキシズム法学の立場からする憲法理論の研究が、より確信的で、信念的である。¹⁰⁾ この立場は、史的唯物論の方法を憲法学の課題を解決するために、積極的に応用するという形で論じられている。少なくとも、鈴木安蔵、長谷川正安、影山日出弥、川口是諸教授の憲法学方法論は、そのような方向性を志向し、且つ是認して、憲法学の当面する諸問題を解

決しようとしていると考えられるのである。

しかし「社会科学としての憲法学」と言う場合、マルキシズム法学の立場からするもののみに、狭く限定して把えることは妥当であろうか。この史的唯物論を武器として、憲法学を構成しようとする憲法学者の一人、影山日出弥氏が提示した方法論「現代法理論の展望——憲法——昭和 35 年」について、佐藤功教授は、それが戦後、多面的・多角的に発展してきた憲法学を方法論的に再編成する唯一の方法というのであれば、同調しえないという趣旨の批判を下している。¹¹⁾ 私は、この佐藤教授の主張に必ずしも同調するものではない。しかし「社会科学としての憲法学」というものを、狭く史的唯物論の方法に基づいた憲法学のみを指すと考えることは妥当ではないと思う。¹²⁾ 何故かと言えば、社会科学としての憲法学という名を冠して出発した新しい憲法学は、戦前からの「観念法学」、「概念法学」、「単なる解釈法学」あるいは「官僚法学」に鋭く対決して次いで、憲法学の対象の吟味を始めとして、憲法学を超歴史的なものに浮き上がせないために、歴史の進歩の方向（法則の把握）を憲法学の方法の巨視的基準として摂取するところにウエートが置かれてきたからである。そしてこれらの巨視的基準を採用しようとする学者の立場は決して、史的唯物論のそれに統合してしまうことはできないのではないかと思う。そうとすれば「社会科学としての憲法学」と言うのは、単に解釈法学によらず、現実^にに生起する憲法、憲法現象を対象として、実証的な検討を加え、現状分析・批判がより正しくなされることを志向して、そこに成立する広義の憲法学、換言すれば、総合的な憲法学を指すものと理解したい。

なお、憲法解釈学は、次章で明らかにする如く、「社会科学としての憲法学」の一部門たることは否定しえない。従って、和田英夫教授が「現代の日本における憲法学は、大ざっぱにいうと、多かれ、少なかれ憲法解釈学と憲法理論学の二つの分野に『類型化』が可能だということである。後者については、『社会科学としての憲法学』という幅ひろい名称の下に、憲法現象の法社会学的究明をめざす法社会学的ないし憲法政治学的憲法学や

マルキシズム憲法学等々の立場がとられているようである」(和田英夫, 演習憲法4ページ。昭和41年, 傍点筆者) というふうに考えることは妥当ではない。即ち, 和田教授の立場は, 広義の憲法学を二元論的に構成するものであり, 同時に, 憲法解釈学は, 科学ではないという主観に立っているものであるが, これを肯定することはできない。¹³⁾

以上, 要するに, 社会科学としての憲法学の問題は, 既述した如く, 科学分類法に従って, 社会及び社会現象——それを貫く法則の追求を含めて——を対象として, 研究をして, 体系づける「科学」を, 広く「社会科学」として把え, その中で, 何を個別的, 具体的な研究対象とするかで, 個々の社会科学の部門が形成せられるものと解しえよう。憲法学が, 右の社会諸科学の一部門として成立する学問であることは疑いない。従って残された問題は, 憲法学が真に社会科学としての憲法学に発展して行くために, 憲法及び憲法現象を貫く「法則」を客観的に把握するために, どのような方法(マルキシズム法学の方法, 憲法社会学の方法等)がより有効適切かということと, その方法に基づく正しい検証が積み重ねられて行くべきであるということである。

- 1) 一般に科学をいかに分類できるかは, 学問の発達に徴しても, 多種多様である。例えば, リッケルト (Heinrich Rickert 1863—1936年) は, 自然科学に対峙する科学を文化科学と呼んでいるが, ヴント (Wilhelm Wundt 1832—1920) は, 自然科学に対峙する科学を精神科学と呼んでいる。この点自然科学に対峙する領域にどのような科学が成立し, 如何なる名称で呼ぶかは興味ある問題である。この点恒藤恭博士の次の言は示唆的である。即ち, 博士は「経験科学としての性格をもつ数多くの学問は, 二大部門をかたちづくるものであるということ, 言いかえると自然科学とならんで, これと異なる種類の経験科学が存立するということは, 今日ではおそらく大体において学界の輿論の承認しているところであると思われるけれど, 経験科学の二大部門の一方をば, 「自然科学」(natural science, Naturwissenschaft) と呼ぶ慣例は久しい以前から確立されているのに反して, 他の一方を指し示すための用語は世界各国を通じて未だ一定して居らず「精神科学」(moral science, Geisteswissenschaft), 「文化科学」(cultural science, Kulturwissenschaft), 「社会科学」(social

science, Sozialwissenschaft), 「歴史科学」 (historical science, Geschichtswissenschaft), 等々というようにさまざまな名称が用いられている」(恒藤「経験科学の二大部門について」, (社会科学を学ぶ人々に) 所収 9-10ページ) と主張して, 氏自身は自然科学と広義の人文科学に二大別されているのである。なお, 恒藤恭「学問の分類」知性の視野所収 参照)

- 2) 人間をとりまく世界は自然と社会であるがこうした最も基本的な立場から, 科学の成立を考えて, その分類をするならば自然科学と広義の社会科学が成立するものと考えられる。この点について, 住谷悦治「社会科学論」119ページ以下及び同「社会科学」参照。なお, 社会科学が如何なる科学かについては, 社会科学講座Ⅰ「社会科学の基礎理論」, Ⅱ「社会科学の諸系譜」・「社会科学講義」(春秋社)・「社会科学入門」(みすず書房) 福武直「社会科学と価値判断」・M. デュヴェルジェ「社会科学の諸方法」深瀬忠一, 樋口陽一訳・畑穰, 鹿野政直他「社会科学の理論と方法」等参照。

なお, 鈴木安蔵教授は, 科学三分法を採用しておられる。即ち, 科学を自然科学, 社会科学, 人文科学に三大別して, 憲法学はこの社会科学の一部門を構成するとしている(鈴木「憲法学の構造に関する一試論」立正法学創刊号 3 ページ及び鈴木編「日本の憲法学」はしがき参照)。

- 3) 法学・政治学と経済学が同じく社会科学に属するといっても, 経済学は, 社会の土台をなす経済・社会現象を対象として成立する科学であるから, 法学・政治学より客観性のある社会科学として成立する, その意味から諸社会科学の中, 典型的な社会科学は経済学といえるのではないかという長谷川教授の指摘は正しい(長谷川「社会科学としての憲法学」法学セミナー 145号10ページ参照)。しかし, 多元的な社会現象を対象として成立する社会科学の「客観性」の問題は, 常に狭義に考える必要はないのではないかと思われる。
- 4) この点については, 長谷川正安「昭和憲法史」及び同, 「憲法学史」(上), (中), (下), 以上日本近代法発達史 6, 7, 9 巻参照, なお, 伊ヶ崎暁生「大学の自治の歴史」をみよ。
- 5) 敗戦による日本の民主化は, 日本の憲法の実施に伴い民主主義の公法原理(国民主権の原理と基本的人権の原理)を確立することになった。これについては, 恒藤恭「民主主義の公法原理」(民主主義の法律原理所収) 参照。
- 6) 私法学者による法解釈の客観性をめぐる論争(来栖三郎, 川島武宜教授ら)の成果を, 憲法学に摂取する必要が長谷川教授らによって強調された。(長谷川「憲法判例の研究」・「憲法判例の体系」及び「民主主義法学の回顧と展望」法学セミナー 100号, 101号, 102号参照。
- 7) わが国における「社会科学としての憲法学」を提唱する指導的な法学者が史的唯物論, マルクス主義の方法論に照準を合わせてきたことは疑いない。鈴木

安蔵、長谷川正安、影山日出弥、針生誠吉諸教授らの方法論は、その代表的なものである。

- 8) 小林孝輔教授は「戦後の社会科学としての憲法学は第一には、従来の法学方法論への反省、第二は、新法学へのところみであり、第三は民主護憲という政治目的への奉仕という性格をもって生成してきた」(憲法学要論 32ページ)と主張される。
- 9) この点は、小林孝輔教授の一連の著作「社会科学としての憲法学」(昭和29年)、「憲法学の本質」(昭和32年)、「日本の憲法政治」(昭和38年)、「憲法学要論」(昭和40年)の内容をみれば、看取されうる。
- 10) 例えば、影山日出弥「現代憲法学の理論」(昭和42年)は史的唯物論に立って、憲法学を構成しようとする最近の最も意欲的な労作である。
- 11) 佐藤功「1965年学界回顧—憲法」参照。
- 12) 社会科学としての憲法学樹立に当って、史的唯物論に基礎を置く原理論の展開を強調される影山氏は戦後の民主主義法学の発展の系譜の上に、弾力的に、憲法学の方法論を把えようとしている。即ち、「日本の現状では、史的唯物論の方法だけが『社会科学としての憲法学』を可能にするというわけではなくそこではむしろ社会科学一般とのより一層の結合が必要であり、しかも、それが多様な展開を示すであろうことが予見されるし、またそのことは、否定すべきことではないからである」(現代憲法学の理論 20ページ)と。しかし、影山氏がここで社会科学としての憲法学は、多様な展開を示すであろうとされる点は、影山氏自身が指摘した憲法学の三つの座標の上にのみ認めうるとする趣旨であろうか。それとも、憲法学が社会科学一般との結合を認められる点から更に幅広い社会科学としての憲法学を認める趣旨であろうか。
- 13) この点は、社会科学としての憲法学を提唱する影山氏も「解釈学」と「社会科学としての憲法学」に二大別する二元論を徹底的に批判している(現代憲法学の理論 21ページ参照)が、この批判は正しい。

四. 憲法学諸部門の検討と位置づけ

一. 憲法学分類の意義・役割

憲法学は、憲法及び憲法現象を対象として成立する社会的学問ないし社会科学として成立する学問である。かような考えに立った上で、広義の憲法学を構成する個々の憲法学の正当な位置づけが要請されるのである。何

故かと言えば、諸家が、広義の憲法学を構成する個々の部門をどのような根拠に基づいて分類しているかは必ずしも明確ではないからである。もし、そうとすれば、広義の憲法学を構成する個々の部門の正しい位置づけがない以上、憲法学のよりの確且つ客観的な方法論の達成は期し難い。既に、佐々木憲法学の方法論をめぐる論争を検討した際にも指摘した如く、「広義の憲法学の方法」と「憲法解釈学の方法」とは、明らかに異なるにもかかわらず、諸家の主張する「憲法学の方法」ないし、それをめぐる論争の内容を仔細に見れば、両者の方法を混同したり、或いは峻別すべきことをあまり意識せずにそれらの用語を使用していることが少なくない。

したがって、これらの不徹底、非科学的な憲法研究から学ぶべき問題点は、憲法学諸部門とその各々の正しい位置づけについての再検討の学問的作業こそが憲法学の重要な課題の一つになりうると考えられるのであり、同時に、そのような憲法研究の前提的な作業が果されてこそ、今後の憲法研究の成果が期待されうるのではなかろうか。そこで、憲法学諸部門の分類の意義とその位置づけを検討することによって憲法研究にもたらされるであろうプラスの面をあらかじめ考慮すれば次の如くなるであろう。

- (一) 憲法学のどの部門に力点が置かれてきたかを知ることによって、今後の「憲法学の課題」を探ることができる。戦前、戦後の憲法諸研究を、部門毎に整理、比較検討することによって、例えば、憲法判例研究とか、憲法社会学的アプローチとかが、何故またどの角度から必要とされるに至ったかを的確に知ることが可能になる。
- (二) 憲法学諸部門を常に巨視的、全体的視角から、弾力的に把握することができる。
- (三) 多くの憲法学説を分類したり、或いは憲法学の欠陥を探り、それを批判する場合に、比較的誤りなくそれを果すことができる。こうした学的作業を経て、憲法解釈学・憲法学説史・比較憲法学・憲法政策学等の諸研究が一段と進展するものと期待される。
- (四) 憲法学諸部門の検討は、必然的に他の行政法学、刑法学、民法

学、労働法学等の法律学と法学の隣接諸科学である政治学、歴史学等の関連にまで問題意識を広め、それらの研究成果を、正しい仕方でもみ入れて、憲法学の成果として問うことが可能となる筈である。

二. 諸家の憲法学の分類とその検討

わが国の憲法学者は、憲法学研究に当って、その前提として広義の憲法学の分類と位置づけに如何程の関心を払って来たであろうか。

明治憲法下においては、周知の如く「天皇制」・「国体」等に関する問題に対して、それらを正面から批判の対象にすることは容易ではなかった。即ち、天皇制批判が一般にタブー視され、真の学問の自由が封殺されているという政治的・社会的背景の中で、日本の憲法学は、かの美濃部達吉博士の天皇機関説事件を代表的なものとして、いくたの受難史を持っているわけである。¹⁾

小林孝輔教授の「憲法学は、かような学問環境の中にあって、からくも学問として存在を許されるために法解釈学のひとつに身をゆだねなければならなかった」²⁾との正当な指摘にもある如く、それぞれ科学的・実証的な方法で、憲法学を検討すると言った学的作業はほとんどなされなかったし、前述の如くそれをなしうる政治的・社会的条件を否定されていたと言っただけ。従って、仮に憲法学諸部門の検討の上に、憲法学の樹立を計った者も、実際には、研究のウエートを「憲法解釈学」に置いたし、少なくともそれに著しく傾斜せざるを得なかった。

戦前の憲法学者、佐々木惣一博士も、憲法学を日本憲法史学・日本憲法学（日本憲法論）及び日本憲法政策学に三分類して、特に、日本憲法論（解釈学）に全力を傾倒された感があるし、美濃部博士もまた、「憲法学は法学の一部であって、国家の組織及び作用についての基礎法則を其の研究の対象と為すものである」（日本憲法第一巻 525ページ、傍点筆者）と理解し、「憲法学の任務は、一般法学の任務と同様に、第一には何が現在の国家の憲法であるかを見い出すことにあり、第二には其の見い出されたる法を体系的に

説明することにある」(日本憲法 535ページ)としたが、それは結局、憲法学の研究方法は「法学的」なることの強調であつたし、「基礎法則」の探求も、鈴木安蔵教授の指摘にもある如く、³⁾ 今日社会科学的視点から提示されている「歴史の発展法則」の主張ではありえなかった。

このことは、旧憲法下における憲法研究が主として、憲法典に対する「法学的研究」方法に重点を置いていたことを示している。唯、戦前においても、憲法研究に当って憲法学諸部門の正当な位置づけを提示した学者がなかったわけではない。その一人田畑忍教授は、憲法学の法律学体系における地位と憲法学の分類を詳細に示した。⁴⁾

しかし、戦後は、憲法学の各部門を掘り下げることにより、憲法学全体を科学たらしめようとする努力が、多くの憲法学者により開始されている。殊に、黒田了一、鈴木安蔵、一円一億、小林孝輔、小林直樹教授らの研究が注目されるのである。

ところで、これら憲法学者の憲法学分類を通観して言えることは、憲法研究の個別部門としては、「憲法解釈学」、「一般憲法学」、「憲法学説史」、「憲法史」、「憲法思想史」、「比較憲法学」、「憲法政策学」が成立することは、比較的異論なく是認されている。

ところが、憲法哲学、憲法社会学、憲法判例学及び最近注目をあびている憲法理論学、憲法問題学等を扱う部門になると諸家の見解は著しく岐れる。即ち、これら憲法学のある部門については、全くその存在を承認しないか、或いは同意義の別語的表現的なもの、或いは全く別の領域、部門を設定しようとするもの等々バラエティーに富んでいる。換言すれば、これらの領域こそ、憲法学の課題を探ることとの関連で、諸家が憲法学に如何なる諸部門を設定しうるか又はすべきかについて最も悩み且つ工夫する部門と言えるであろう。

例えば、憲法哲学について言えば、佐々木惣一博士は、明白にこれを否定しているし、肯定するものも、田畑忍、一円一億、黒田了一、尾高朝雄教授等多くはない。⁵⁾ この憲法哲学は、従来より、憲法の本質を抽象的で

あると同時に全体的・統一的に把握するものと考えられてきた。たしかに法哲学の中の特殊部門として憲法哲学を独立した部門として扱うことは論理的に説明しうらと思われるが、しかし「法の本質」、「法の在り方」を究明せんとする法哲学と必然的に結びつくため、かかる部門を特に設けることを認めないとする佐々木惣一博士の主張がこの場合より説得的ではなからうか。⁶⁾

第二に、憲法社会学は、戦後に「法社会学」が脚光をあびて登場してきたのと相俟って、比較的若手の憲法研究者の関心をひくところとなっている。具体的には、憲法が如何に社会に機能し、作用しているかを知るために、憲法意識の実態調査等が盛んに行なわれ、一定の成果を収めてきたと考えられる。⁷⁾ しかし、憲法社会学の方法論は、何かということになると、未だ定説と言えるものはないのではないか。⁸⁾ ここに憲法社会学が、従来の憲法学の壁を破るべく期待せられながら、法社会学から独立した一部門として成立する理由、及び憲法の作用、機能を含む憲法現象を実証的且つ客観的に把握するための方法論の確立が強く望まれるのである。

第三に、一般憲法学ないし国法学の部門は、戦前から伝統的な憲法研究の一部門と考えられてきたが、この部門を小林孝輔教授らは批判的に検討して一歩前進せしめようとしている。即ち、小林教授は、従来の一般憲法学ないし国法学は、主としてドイツで流行した国法の静態的、認識論的な理解を為すことに研究のウエートを置いていたので、これを反省して、「国法の社会的、動態的、機能論的ならびにイデオロギー的、つまり実践的、価値的考察」⁹⁾ をするところの「理論憲法学」の憲法研究部門を設定しようとしている。しかし、このような新しい視角から、一般憲法学の限界を克服すべく主張された「理論憲法学」も、その後大きな成果を挙げているとはいいがたい。¹⁰⁾ 更に、「理論憲法学」なる名称の憲法研究部門の設定を説く黒田了一、¹¹⁾ 小林直樹教授¹²⁾ があり、これとよく似た「憲法理論学」なる名称の憲法研究部門の設置を説く和田英夫、池田政章教授が居る。

しかし、小林直樹教授は、広義の憲法学の分類に際して、これを二大別

して、実用憲法学に対峙する領域が、理論憲法学だと考えているため、先の小林孝輔教授の主張する「理論憲法学」の概念と全く異なる。また、和田教授の主張する「憲法理論学」は、既に指摘した如く、広義の憲法学を二大別して、憲法解釈学に対峙する領域が、憲法理論学即ち社会科学としての憲法学ということであり、¹³⁾ この概念設定は、小林直樹教授のそれに近いものがあると思われる。しかし、ここに引用した二、三の憲法学者が説く「理論憲法学」ないし「憲法理論学」の内容だけみても、これだけの違いがあり、ある意味で、憲法研究部門設定に関して、概念的に混乱が生じていると言えよう。それ故、こうした憲法研究部門の設定を強調する意欲を評価するとして、その先の問題、憲法研究の個別部門を正当に位置づけるための前提として、共通の土俵の設定ないし概念統一がなされる必要があろう。

なお、右の理論憲法学ないし憲法理論学の提唱と関連して、憲法の基礎研究部門の設定を強調する鈴木安蔵教授がある。教授は「憲法学とは、いかなる科学か。何を課題とし、いかなる方法によって、それを解明するか。憲法現象における基礎概念や憲法の諸類型、その諸特質の解明」などを扱う部門として「憲法学の基礎理論・憲法学原論」とも言うべき部門の設定を強調されている。¹⁴⁾ 憲法学が社会科学として構成されようとしているとき、憲法の最も根本的な問題を考究するこの部門の充実は、今日一番必要とされるのではあるまいか。

第四に、池田政章教授が、新しい憲法研究部門として提唱する「憲法問題学」とは何か。池田教授は、戦後20年の憲法学者の関心の推移または憲法学の発展を位置づけた中で、憲法もいわゆる「政治の子」であるから、現実の政治の動向の中で把えなければならず、しかも根本的には、改憲と護憲をめぐって憲法論争が闘わされたと視る。こうした憲法論争には必然的に、憲法学者以外の経済学者、歴史学者、哲学者などをまき込んだ「政治憲法論」「評論憲法論」を成立せしめた。そして、これら政治憲法論は、「憲法問題学」として発展さすべきだと説くのである。

即ち教授は、「憲法問題学というのは耳なれない言葉であるが、経済学者、社会政策学者、歴史学者、哲学者が憲法問題を論じるようになって、この種のジャンルができ上がった。本来は憲法政策論あるいは憲法理念論のなかに含まれるものであるが、従来の憲法論が憲法学の枠の中で問題処理を考えるのに対して、総合的な科学の中で憲法問題を検討するという発想・態度の上でのスケールの大きさが特色である。憲法社会学が社会科学としての憲法学をめざすものなら、憲法問題学は人間学との関連のなかで憲法問題を位置づけるというちがいになるであろうか」¹⁵⁾と主張する。この提言は、従来の憲法研究の部門と比較すると類をみない分類の仕方であり、人間学との関連を強調しているためか、若干の支持者を出している。小林直樹教授は、この憲法問題学の設置を評価し¹⁶⁾ 鈴木安蔵教授も限定付きの評価を与えている。¹⁷⁾

しかし、憲法論が盛んになり、憲法学者以外の諸学者、例えば歴史学者、哲学者等をひき込んだことが、或いはまた憲法学が動脈硬化を来たさないために、経済学、歴史学を始めとする隣接諸科学との協力の必要性を認めることが、何故、従来の憲法政策論とは全く別の部門の設定を来たすのであろうか。第二に、戦後特に問題になって来た「社会科学としての憲法学」の範囲を狭く把え、それを越え、あるいは補充するものとして憲法問題学を考えなければならないか。¹⁸⁾ 第三に、憲法問題学は、人間学との関連の中で位置づけられなければならないというが、その場合、「人間学」とは何か。

池田教授が、政治的憲法論を打破する方法として、憲法問題学の設定を強調される意図は、分らないわけではないが、スケールの大きさを強調することのあまり、憲法学の諸部門の正しい位置づけをばかしてしまわないかをおそれるものである。

次に、憲法学者は、憲法学諸部門の中、どの部門に重点を置き、または注目をしているであろうか。ここでは典型的なものを挙げるにとどめるが、例えば、田畑忍教授は、「憲法学」即ち「憲法解釈学」と考えない、つ

まり両者を峻別する立場であるが、「憲法学は、憲法解釈学に始って憲法解釈学に終るものであることも否定され得ない」¹⁹⁾ とする点で憲法解釈学にウエートを置くものと言えよう。そして、田畑忍教授のように憲法解釈学にウエートを置く憲法学者の数は、圧倒的に多いのではなかろうか。

これに対して、黒田了一教授は、「『憲法政策学』こそが憲法学の究極の課題であり憲法解釈学，憲法社会学，憲法史学，比較憲法学等は，相互に協力体制をとりつつ，憲法政策学に奉仕すべき一つの過程である」²⁰⁾ とする点で，解釈学の「ワク」を越えて立法政策学にウエートを置いて憲法を把えようとしている。この立場は，憲法政策学を重視する点で，先述の池田教授の「憲法問題学」とその基調を同じくするものと言えよう。

以上，諸家の憲法学の分類ないし強調される問題点を若干検討した。そこでいえることは，憲法学の分類の問題は，広義の憲法学にどのような部門を設定しえるかの前提として，憲法学の「対象」に何を設定するかで定まると言えよう。即ち，広義の社会科学的な視点からする憲法学は，憲法・憲法現象を対象として成立するが，具体的・個別的には，成文憲法典，憲法意識，憲法思想，憲法学説，憲法判例及び憲法の政策，憲法学の方法，憲法の根本問題を論じる部門，各国共通の憲法の目的，特色を論じる部門を対象として，それぞれ成立するのであり，それらは，憲法解釈学・憲法社会学，憲法思想史学，憲法学説史，憲法判例学，憲法政策学，憲法基礎理論，一般憲法学などの個別部門を成立させるものと言えよう。

しかし，これは決して，憲法学の対象を個々ばらばらに分解してよいというものではない。²¹⁾ むしろ総合的，全体的，客観的に憲法現象を把握するために，個別部門を正しく設定し，位置づけるわけであるから，これらの個別部門の成果は，再び統合され，憲法学の成果として問われるべきであろうと思う。このように憲法研究に当って，全体と個別の視点に立って，相互的な研究をなすことは，今日論題となっている「社会科学としての憲法学」の課題をより進展せしめることに寄与する筈であり，まさに将来の憲法学の在り方がそこに示されることになるであろう。

- 1) この点については、鈴木安蔵「日本憲法学の挫折と再出発」（日本の憲法学所収）及び長谷川正安「憲法」学説百年史 ジュリスト 400号を参照せよ。
- 2) 小林孝輔「社会科学としての憲法学」17ページ。
- 3) 鈴木安蔵「憲法研究の方法」鈴木、有倉他 憲法研究入門所収 145ページ。
- 4) 田畑 忍「憲法学の法律学体系における地位」（田畑「憲法学の基本問題」所収 14ページ以下、昭和10年）。
- 5) 一円一億「憲法要論」26ページ、黒田了一「憲法学の方法について」法学雑誌 6巻1号 96ページ、尾高朝雄「法哲学概論」421ページ。
- 6) 佐々木惣一「私の法哲学」法時 22巻1号 26-27ページ。
- 7) 例えば、小林直樹教授の「日本における憲法動態の分析」、「日本国憲法の問題状況」、同編「日本人の憲法意識」など。
- 8) この点、鈴木安蔵教授は「憲法学についていえば、わたくし自身の知るかぎりでは、憲法社会学として主張され、体系化されたものはない。ただ、法社会学の方法ないし成果と共通した憲法学の研究方や論著はいくつか出はじめている」（鈴木「憲法学の構造に関する一試論」立正法学創刊号 4ページ。昭和43年）と指摘している。
- 9) 小林孝輔「憲法学の本質」11ページ、昭和32年）。
- 10) 例えば、小林孝輔「憲法学要論」（昭和40年）の内容をみても、国法の社会的、動態的考察がいか程進められたか疑問である。
- 11) 黒田了一「憲法学の方法について」法学雑誌 6巻1号には、憲法学の個別部門として「理論憲法学」を認めている。しかし、理論憲法学のなんたるかについてはふれられていない。
- 12) 小林直樹「憲法講義」（上）57ページ、昭和42年。
- 13) 和田英夫教授の憲法学の分類については、本稿第3章2を参照せよ。
- 14) 鈴木安蔵「憲法研究の方法」鈴木編 憲法研究入門所収参照。
- 15) 池田政章「法律学の成果と課題—憲法」法時 428号「戦後法学」所収 100ページ。
- 16) 小林直樹「憲法講義」（上）、56ページ。
- 17) 鈴木安蔵「憲法学の課題と当面の重要な諸論点」静大「社会科学」13号、10ページ。
- 18) 池田政章教授は、自己の提唱する「憲法問題学」に対する鈴木安蔵教授の批判に自己反省を加えつつ、更に、社会科学、人文科学をも含めた総合的な科学としての憲法学の樹立を提唱される。即ち教授は「従来の憲法学の科学化が、社会科学の側面からのみ強調されていたことは否定できない。それに対してそれのみならず、人文科学というか、精神文化学というかそういう視点からも含めての考察が憲法学の発展にとって重要なのではないかというのが、筆者の提

言である。筆者は、旧稿において、(1) 専門にかたよらない文化史的な憲法問題の考察、(2) 現象面のみにとらわれない、人間の歴史法則に基づく憲法価値体系の成立を提示した。憲法問題学の発想がこれである」(学説百年史, ジュリスト 400号 33ページ参照) と主張する。

19) 田畑 忍編, 「判例憲法学」6 ページ。なお, 田畑 忍「憲法学の基本問題」10ページ参照。

20) 黒田了一「憲法学の方法について」法学雑誌 6 巻1号 99ページ。

21) 私が、社会科学としての憲法学の諸部門の正しい位置づけを強調するのは、決して憲法学を個々の部門に切断して、孤立させてしまうことではなく、総合的な憲法科学の内容をより充実さすためである。

む す び

以上、わが国の憲法学が当面している「課題と方法」について、戦後の方法論をめぐる憲法論争の分析を通して、憲法学の方法を検討した。その際、今日最も有力な新しい主張たる「社会科学としての憲法学」への接近も、科学分類法といったいわばオーソドックスな手法に従って検討することが、問題の解決に役立つと考えた次第である。即ち、憲法現象を対象として成立する憲法学は、当然「社会科学としての憲法学」として成立すると考えて、従って、史的唯物論の方法に立つ憲法学以外にも、社会科学としての憲法学の成立が考えられてよいという立場を述べた次第である。

第二に、戦後の憲法学の方法論争に、脚光を浴びて登場した歴史的・巨視的視野からのアプローチを是認した上で、それを憲法研究に如何に組み入れることができるかということ、第三に憲法研究の個別部門の正しい位置づけをすることによって、今日の憲法論争が豊かになることを期待して、従来から等閑視されがちな憲法学の諸部門についても、若干検討した次第である。今日、第一、第二、第三の視角からの研究は、今後の憲法学が「総合的研究」と「個別的研究」の両側面からの協同と科学的な作業を必要としているという考えに立ち、そこに、憲法学を前進せしめる契機として「社会科学としての憲法学」の樹立を期待したわけである。更に、こ

のような社会科学としての憲法学を樹立する目的は、結局、権力と官僚主義に対決して「国民のための憲法学」を樹立することにあると確信する。換言すれば、今後の憲法学の在るべき姿は、国民大衆のために、歴史の進展に寄与しうる憲法学として構成されなければならないであろう。